

編集後記

◆昨年9月に開催された千葉県地方自治研究集会では、東日本大震災5周年にあたることから地震防災をテーマとして取り上げました。

基調講演の講師をお願いした若井康彦さんは、15年以上前に熊本県阿蘇で地域おこしの活動に長年携わっていたこともあり、昨年4月の熊本地震の直後から熊本現地を足しげく訪問したそうです。講演では、その経験を踏まえて、熊本地震の詳細に触れ、現在が地震の活動期に入っており、首都直下地震がいつ起きても不思議ではなく、地震への備えの必要性を力説していました。

「天災は忘れた頃に来る」は物理学者の寺田寅彦の言葉だといわれています。寺田は、明治三陸地震(1896年、死者2万人超)、昭和三陸地震(1933年、死者行方不明者3千人超)と立て続けに起きた津波被害を目の当たりにして、忘れ去られやすい被災の教訓を今後活かすためには「日本国民の災害に関する科学知識の水準を高めること、そのために小中学校においてよりハイレベルな地震津波の知識を教育することが必要」と結論しています。

震災体験を風化させないためにも、今後も教育という視点を大切にしながら定期的な企画を考えていきたいと思います。

◆今号から連載記事「千葉から日本社会を考える」をスタートしました。千葉市在住の島根県立大学名誉教授の井上定彦先生に執筆をお願いしました。以前、先生には沖縄の基地問題(19号と21号)について寄稿していただきました。井上先生の専門は、国際政治経済学・社会経済学ですが、連合総研にも在籍されていたことがあり、労働分野にも精通されており、日本社会を見渡す幅広い課題を取り上げていただくこととしました。是非、ご期待ください。

◆連合千葉議員団会議と千葉県自治研センターの共同事業として、千葉県在宅医療等研究会を立ち上げ、2年半にわたって調査研究活動を進めてきました。昨年11月に、第2回シンポジウムを開催し、調査研究の最終的な取りまとめとしました。調査研究活動を担っていただいた連合千葉議員団会議の天野会長をはじめとするメンバーの皆さん、ヒアリング調査にご協力いただいた関係機関の皆さん、アドバイザーの法政大学の宮崎伸光先生、淑徳大学の鏡論先生をはじめ関係各位に感謝申し上げます。調査研究内容についてホームページに掲載してありますので、ご覧いただければ、幸いです。

事務局長 佐藤 晴邦

自治研ちば 既刊案内



2016年10月
(vol.21)

- 巻頭言 理事 千葉県議会議員(千葉市稲毛区選出) 天野 行雄
- 自治研センター講演会【講演概要】
「地方創生」の正体～
『ニッポン一億総滑落プラン』と「新・三本の矢」を読む～
東京大学大学院 政治学研究科教授 金井 利之
- 北海道庁の不適切な会計操作報道から夕張市の財政再生計画の見直しを考える
—財政再生計画と自治体職員の尊厳に係る3つの提言—
理事長 法政大学法学部教授 宮崎 伸光
- 県議会報告 災害時の住宅セーフティネット構築にむけて
千葉県議会議員(習志野市選出) 鈴木 均
- 寄稿 「自治」の本質と「自己決定権」—沖縄の現実から問い直す—
島根県立大学名誉教授 井上 定彦
- 公共の担い手 NPO法人光と風と復興観光まちづくり活動
NPO法人光と風 副理事長 千葉科学大学教授 船倉 武夫
- シリーズ千葉の地域紹介
長柄町 水と緑と笑顔が輝くまち 長柄町役場企画財政課
- 新聞の切り抜き記事から 研究員 鶴岡 美宏
- 今期の入手資料 編集者
- 一般社団法人 千葉県地方自治研究センターの概要(会員募集)
- 編集後記 事務局長 佐藤 晴邦

バックナンバーの申し込みは当研究センターまで 1部800円

自治研ちば VOL.22

2017年2月1日発行

発行 一般社団法人

千葉県地方自治研究センター

〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10

千葉県教育会館新館6階

自治労千葉県本部内

TEL 043-225-0020

FAX 043-225-0021

編集 佐藤 晴邦

印刷 (株)メロウリンク企画

頒価 800円(送料別途)